

良いESG開示は経営そのもの

三井千絵 CMA

目次

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| 1. “ESG開示”とは何か？ | 4. 予測不能な年に行われた開示 |
| 2. 運用のためのESGデータ作成 | 5. まとめ—複数の“良いESG開示”とESG開示の目的— |
| 3. レギュレーターのESG開示の取り組み | |

ESG、サステナビリティに関する開示の状況、そのメカニズム、制度などに触れた上で、良いESG開示とは何かについて、いくつかの事例を基に考察した。特に今、何らかの制度によって整備された基準、指標がなく、開示も標準化されていない中で、経営者によるESG的経営への取り組みそのものを理解したり、またそれを投資家の投資判断に組み込むことの難しさを踏まえ、良いESG開示とはどのように考えるべきかについて問題提起した。

1. “ESG開示”とは何か？

昨今、官民様々な組織による非財務開示、またサステナビリティ・レポートの議論があり、ESG開示への注目度が高まっている。しかしESGという言葉には明確な定義はなく、したがって“良いESG開示”というものの、立場やESGとの関わり方によって様々だ。

10年ほど前、ESGという言葉が使われ始めた頃は、海外の顧客の要望で一部の資産運用会社がESGデータを求め始め、まずはパフォーマンスと

相関するデータを探す動きが起きた。しかしその後、Gであればガバナンス・コードが求める要件、Eであれば排出量など、“企業が取り組むべき点”に関する情報が注目された。2020年に改訂されたスチュワードシップ・コードは、投資家に議決権行使や企業とのエンゲージメントにおいてESG要素の考慮を含めることを明示して求めた。2021年6月30日現在、スチュワードシップ・コードに署名をしているのは308団体（うち投信投資顧問会社等199）に及ぶ。これだけの資産運用会社が、ESG情報で対話を試みている一方、企業



三井 千絵（みつい ちえ）

野村総合研究所 上級研究員。東京理科大学理学研究科物理学専攻修士課程修了、物理学修士。時事通信社を経て、2008年より野村総合研究所で研究員を務める。専門は企業開示情報、関連制度。2014年から2020年までIFRS財団の電子開示に関する諮問グループITCG、2021年よりCFA協会の企業開示指針委員会のメンバー。投資家・アナリストのための効率的な開示に関して意見発信を行う。IFRS、ガバナンスコード、海外非財務開示の動向、ここ数年はサステナブル・ファイナンスなどの研究を行っている。経済産業省非財務情報開示指針研究会委員。